



葛飾区議会議員  
うてな 英明

# うてな英明

## ■ 第三回定例会開催、 区政一般質問に登壇！

### うてな英明プロフィール

- ・昭和53年(1978年)5月生まれ・葛飾区立南綾瀬小学校卒業
- ・渋谷教育学園幕張高等学校付属中学校卒業
- ・渋谷教育学園幕張高等学校卒業・成城大学法学部法律学科卒業
- ・株式会社ぎょうせい(出版社)入社・教育図書担当に配属
- ・株式会社日本教育新聞社に転職・教育の専門新聞社で勤務
- ・民主党・衆議院議員 武正公一 秘書を経て
- ・平成21年度葛飾区議会議員選挙において初当選
- ・現在、文教委員会(常任委員会)・都市基盤整備特別委員会(特別委員会)

### うてな英明連絡先

〒124-0006 葛飾区堀切5-48-5  
tel&fax  
**03-3693-2777**  
HP : <http://hideaki-utena.com/>  
E-mail : [info@hideaki-utena.com](mailto:info@hideaki-utena.com)

### ■ 知的好奇心を高める『子ども大学』の 実施を！」(東京理科大学との連携・協力について)

Q(うてな)：葛飾区でも、東京理科大学葛飾キャンパスの開設を契機に、学校の授業では学べないような内容をテーマにして、「子ども大学」を継続的に開講していただきたいと考えるが、区の考えを示して欲しい。

※「子ども大学」とは … 実際の大学を会場にして、主に小学生を対象に、大学教員らが専門分野について教えています。ドイツが発祥の地で、2002年頃から始まったと言われています。日本では2009年に埼玉県川越市でスタートし、同県内で朝霞市や所沢市など10の自治体に拡大を続けています。子どもたちは、難しい内容を分かりやすく教えてもらえて、知らなかった言葉や知識を身に付けられ、知的好奇心が育まれます。

A(答弁)：ご指摘の継続的に科学に触れる場としての「子ども大学」については、大学の人材・施設を活用しての実施が可能であり、東京理科大学から前向きに検討していきたいとの意向が示された。今後も、本区における理科教育の充実に向け、東京理科大学の機能や特徴が最大限活かせるよう、積極的に東京理科大学と協働を続けていきたい。

### ■ 「大震災を踏まえた首都直下地震や重複 災害の対策を！」(災害対策について)

Q：3月11日の大震災の時、学校から児童を下校させたケースもあったと聞く。必ずしも保護者が帰って来ない可能性が高い時間帯でもあるので、児童を自宅に1人にする可能性について、どう考えているのか。教育委員会の見解を伺いたい。

A：葛飾区では、震度5弱の地震の場合、職員全員が参集する第2次配備体制をとることになっており、児童を下校させるのは、適切な判断ではなかったと考えている。教育委員会としては、各学校に対して、「緊急対応マニュアル」の見直しを行い、大震災の場合には、保護者に確実に引き渡すまで、学校において児童・生徒を待機させるよう指導をした。

Q：引き渡しをするのであれば、あらかじめ基準や条件を保護者との間で決める必要があると考えるが、その後、どのような対策を打ったのか、示して欲しい。

A：震災発生時の引き渡し方法や安否確認については、保護者に通知するとともに、緊急連絡先の把握など各学校で最善を尽くすよう指導していく。

Q：帰宅困難者への対応として小中学校の体育館・教室等を解放したことは高く評価するが、学校職員と区職員、地域の町会役員やPTA等、連携がうまくいかなかったと聞いている。改善点を早期に集約・共有し、今後につなげていただきたいと考えるが、区としての見解はどうか。

A：初動の連絡体制、避難所開設の周知方法、避難所への誘導方法などの課題があるので、課題解決に向けて、今後、関係者と協議も進めていく。

Q：平成23年の予算特別委員会 総括質疑で私が質問し、地域の防災リーダーが集まって意見や情報を交換ができる場を設定することを検討していただけたとあったが、その後はどういった方向に向かっているのか。また、情報・意見交換の場が実施できるのであれば、大きな震災を受けて意識が高まっている今だからこそ、多くの人間の知恵を集めるためにも、町会の防災部長等、実務担当者も交えて行うことで、より実際に即した交換ができると考えるがどうか。

A：区内には約240の自治町会を母体とした自主防災組織である「防災市民組織」がある。各防災組織のネットワーク化を図り、各自治町会の実務担当者による意見交換の場を設けるとともに、東日本大震災による防災態勢への課題を踏まえ、ロールプレイング型の図上訓練など、より実践的な研修と合わせて実施できるよう、現在、企画をしている。



(裏面に続く)

伊藤まさき都議との合同タウンミーティング

## ■ 第三回定例会開催、区政一般質問に登壇！

表面から続く

Q: 発生が予想される首都直下地震を巡り、公共交通機関の混乱などで大量に生じると想定されている「帰宅困難者」向けの非常食備蓄について等、企業などの協力を要請する必要があると考える。葛飾区としての見解を伺う。

A: 現在、本区の帰宅困難者数は3万1千人を想定している。帰宅困難者向けの非常食の備蓄は、区単体では対応が困難。社員が無理に自宅に帰ることのないよう、事前に水・食糧・寝具等を備蓄しておくよう、区として企業に働きかけていく。

Q: 首都直下地震を見据えて、情報伝達のあり方を再度、見直し・強化する必要があると考える。災害対策拠点での情報の双方向性を担保するために、小型無線等を配備する必要があると考える。災害対策拠点を中心として連絡のやり取りを行えることは、有事の際に行動の素早さにつながってくると思うが、どうか。

A: 現在、災害対策拠点となる地区センターと地域との間では、地域の方が地区センターへ情報を伝えていただくか、区職員が地域に出向いて情報を把握する体制になっている。まずは、双方向の通信が可能な地域系防災行政無線を核とした地域情報の収集体制を強化していく。

Q: 震災に限らず、先の台風12号等を考えれば、水害の危険性も十分に考慮しなければならない。津波や台風等の同時期での重複災害の可能性も考慮し、様々なケースを想定した避難所を設定する必要があると考える。その際には区の責任で迅速に設定し、区民に周知徹底す

ることで安心感を与えることができると思うが、どうか。

A: 地震による堤防の決壊や津波の発生、台風による集中豪雨など、重複した災害により避難する時間が十分に取れないような、これまでの想定にない水害への対応が大きな課題。例えば、逃げ遅れた区民の生命を守るため、地域の民間中高層建築物と避難時の利用に関する協定を締結することや避難ガイドの作成といった具体的な方策について検討・実施していく。

Q: 震災時に区内小中学校と診療所を合わせて16の医療救護所が配置されている。先の大震災を受けて、実際に即したシステム構築をしていく必要があると考える。現状の災害時医療救護所については、見直し・検討をするべき点が多々あると考えるが、区としての見解を伺う。

A: 東日本大震災を踏まえて、定期の連絡会などで本区が被災した場合の医療人材の確保の難しさや医療資器材・医療用水や発電燃料の確保など様々な意見を受けている。今後の災害に備え、各団体からの意見などを可能な限り早期に集約し、各医療団体とともに検討する段階から連携し、発災時の本区の地域の実態に即した医療救護体制の仕組みを構築していく。

### ■「綾瀬駅に葛飾区民が使いやすい駐輪場を！」 (綾瀬駅南側の自転車駐車場整備について)

Q: 現在、進行している「緑道整備」も大変重要な事業であると認識している。自転車利用者に負担がかからないよう、綾瀬駅南側に葛飾区民が利用しやすい自転車駐車場を整備しながら、緑道整備を進めていく必要があると考えるが、どうか。

A: 自転車利用者に負担がかからないよう、代替の自転車駐車場を整備しながら進めていくことが重要であると認識している。今後は足立区との協議をしながら、足立区側の既設自転車駐車場の受け皿を確保しつつ、事業を進めていきたい。また、葛飾区民の利用しやすいように、平成23年9月に策定した「民営自転車等駐車場の補助制度」を積極的にPRし、綾瀬駅南側の葛飾区内に施設設置の促進に努めたい。

